

平成 30 年度の各部会での検討状況（概要）

1. 事故救済制度に関する専門部会（4回開催）・・・詳細は資料 6-1、2、3、4

(1) 部会長に窪田委員を互選

(2) 事故救済制度素案等の提案募集及び選定

事故救済制度に関する専門部会において、事故救済制度「素案」及び運用支援業務の事業者公募を行った。4社から提案があり、以下のとおり契約候補者を選定した。

○募集期間：平成 30 年 5 月 16 日（水）～6 月 20 日（水）

○選定：平成 30 年 6 月 27 日（水）、28 日（木）、30 日（土）の第 2 回事業救済制度に関する専門部会（非公開）

○契約候補者：三井住友海上火災保険株式会社

	三井住友海上 火災保険株式会社	A 社	B 社	C 社
合計 (700 点満点)	575 点	540 点	450 点	370 点

(3) 制度案の検討

選定された契約候補者の提案（制度素案）をもとに、第 3 回（7/20）、第 4 回（8/29）の専門部会で議論を行い、給付金制度と賠償責任保険制度の 2 階建て方式とするなどの制度案をとりまとめた（平成 31 年 4 月事業開始予定）。

2. 認知症の診断に関する専門部会（1回開催）・・・詳細は資料 7-1、2、3

(1) 部会長に古和委員を互選

(2) 認知症診断制度の制度案を検討

新たに構築する 2 段階方式（第 1 段階の認知機能検査と第 2 段階の認知機能精密検査）による認知症診断制度について、下記の具体的な運用を議論し、制度案をとりまとめた（平成 31 年 1 月頃事業開始予定）。

※事故救済制度との関連（給付金制度と賠償責任保険制度それぞれとの関連）、例外的な事案への対応、診断制度に必要な手引きや各種様式（問診票等） など

3. 認知症初期集中支援事業運営関連部会（1回開催）・・・詳細は資料8

(1) 部会長に前田委員を互選

(2) 認知症初期集中支援事業の運営と評価

平成29年度実績なども踏まえ、認知症初期集中支援チームの体制など、事業の運営と評価について検討。

(3) 認知症の診断後の支援の検討

早期診断後の相談窓口及び支援体制の充実、「認知症疑い」の診断後の運転免許自主返納の促進について検討。

(参考) 認知症疾患医療センターの増設

認知症疾患医療センターは、認知症の鑑別診断に加え、専門医療相談等を実施する地域での認知症医療提供の拠点である。

現在の5か所から、30年度は、新たに2か所指定し（合計7か所）、地域での対応について、さらなる充実を目指す。

※国の整備基準上（人口に応じて整備数が決まっている）、市内7か所の設置は、最大規模となるもの。

○平成29年度末：5か所（神戸大学医学部附属病院、六甲アイランド甲南病院、神戸百年記念病院、兵庫県立ひょうごこころの医療センター、新生病院）

○平成29年度実績：相談3,052件、診断1,490件（5センター合計）

○平成30年度の取り組み

・7月3日～23日 医療機関の公募（2か所）

・7月30日 「認知症疾患医療センター検討委員会」で指定候補者選定

・10月1日 候補者を認知症疾患医療センターに指定（予定）

※現在、国と協議中。